

久留米

市議会だより

第150号

平成21年5月1日発行

編集・発行

久留米市議会事務局

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



元気に出発 (久留米つつじマーチ)

第1回定例会

第1回市議会定例会は、2月27日から3月26日までの28日間の日程で開催されました。

▷平成21年度の一般会計予算、包括外部監査契約の締結、中央学校給食センター（仮称）整備事業に係る特定事業契約締結、水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部改正などを可決。▷副市長などの人事案件に同意しました。

ページ

●予算審査特別委員会報告	2
●議会日誌	3
●一般質問（代表）	3～8
●一般質問（個人）	8～10
●会期中の常任委員会の審査	6～7
●常任・特別委員会の活動状況（閉会中）、 人事案件、請願、意見書、新幹線建設 推進調査特別委員会報告	11
●提出議案と審議結果	12

予算審査特別委員会報告(3/9~18)

本会議において審査付託された平成21年度一般会計予算、特別会計予算、公営企業会計予算並びに関連する議案4件について審査を行いました。

委員会は8日間にわたり、執行部より詳細な説明を聞き、活発な質疑・討論を行い、審査の結果いずれも原案を可決すべきものと決定しました。

まず一般会計の歳入では、地方交付税が地方財政計画などにより2・8%増加しましたが、市税を初め地方譲与税配当交付金等が大きく減少しています。特に景気悪化の影響による法人市民税の減少が大きく、市税全般では対前年度比マイナス3・3%となっています。

一方、歳出では、子育て支援施策の充実、雇用相談、浸水対策など、生活者の安心・安全の実現に努めることともに、中心市街地の賑わい空間づくりや遊休農地解消の事業にも取り組むほか、さまざまな行政需要に対応したものととなっています。

その結果、一般会計予算は

対前年度比5・2%増の1163億1000万円となっています。

また、特別会計は、967億8800万円、企業会計(水道事業会計)は79億6500万円で、予算総額は、2210億6300万円となっています。

《主な質疑の内容》

○県事業の地元負担金

委員より、県事業の地元負担金の廃止について質疑があり、市長より「県が行う事業に対する市町村負担金は地方財政法に規定されており、それにとり県は負担を求めている。全国知事会が国に対し国直轄事業に関する地方負担金の廃止を求める動きの報道がなされているが、県市長会としては、5月の理事会において協議し、その結果に基づいて県とどう交渉するか判断しなければならぬと考えている」との答弁がありました。

○公共施設の維持管理

委員より、公共施設の維持

管理について質疑があり、市長より「施設整備にあたっては、厳しい財政状況の中で、整備後の利用ニーズや既存施設とのバランスなどを踏まえ、初期投資費用とともに維持管理費用についても抑制し、設置目的が効果的に果たされる取り組みを検討してきた。今後の施設整備に当たっては、ますます財政状況が厳しくなることを念頭に置き、維持管理費を含めたシミュレーションを行い、慎重に検討していく必要があると思っています」との答弁がありました。

○福岡県南広域水道企業団

委員より、福岡県南広域水道企業団の地域に対する社会貢献について質疑があり、市長より「企業団では、水道供給事業に関する多くの地域貢献活動に対して、広域的に取り組まれている。私も企業団の運営協議会長という立場であるので、地域に貢献することを念頭に置いて仕事をすることという姿勢で、運営等については要請をしていきたい」との答弁がありました。

○上水道水利権

委員より、小石原川ダム完成後の新たな水利権の必要性について質疑があり、市長よ

り「合併後、新しい産業用地や、うきは市の一部を新たな給水区域とする久留米市水道事業計画変更認可を厚生労働省から得ている。将来の都市政策や産業施策を考える上で、小石原川ダムを含めた水利権を確保しておくことは必要であると考えている」との答弁がありました。

○耳納スカイラインの展望台整備

委員より、耳納スカイラインの展望スポットの整備について質疑があり、市長より「耳納スカイラインには展望スポットもあるが、道路沿いに樹木が生い茂り、眼下の眺望を遮っている。しかし、樹木を間伐するには、森林法により保安林と指定されていることや財産区の保有林が含まれるなどの課題がある。よって、まずは、既存の展望スポットの案内板整備や眺望・長い尾根などの広報を行い、観光ルートとしてのさらなる活用方を検討していきたい。また、間伐についても財産区へ協力を求めていきたい」との答弁がありました。

《主な要望》

総務費 新コミュニケーション制

度への円滑な移行のため区長制度廃止までの間の区長の位置づけの明確化、財政健全化のための事業仕分けの推進

民生費 母子家庭世帯を対

象とした高等技術訓練促進事業のさらなる周知と事業の充実

衛生費 太陽光発電の普及

に向けた取り組み推進

労働費 仕事と子育ての両

立支援施策のさらなる推進

農林水産業費 顧客のニ

ズに対応した久留米市独自の特色ある道の駅づくり

商工費 農業や医療等本市

の特性を活用した滞在型観光の推進

土木費 消防の緊急車両な

どの通行障害にならない道路幅の確保へ向けた取り組みの推進、国際ツバキ会議へ向けた水と緑の人間都市にふさわしい緑化政策の推進

消防費 女性防火クラブな

ど各種防災組織の統一的な活動のための指導強化

教育費 民間保育所等に対

する社会教育施設使用料減免の検討、養護学校の施設改善

のための早急な取り組み

市政に対する 一般質問

会派代表5人、個人9人の議員が市政全般について質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

一般質問（代表）

清風会議員団

人口30万人を維持
継続する対策は

問

久留米市は合併により30万都市となり、中核市への移行を果たしたが、現在人口は減少傾向にある。人口30万人を維持継続させるための対策をどのように考えているのか。

答

久留米市では、人口減少に歯止めをかけるために、少子化対策とともに転入者呼び込み、転出者を抑制する「定住化施策」の推進が重要であると考えており、重点施策として取り組んでいる。今後も都市としての求心力を強化するため、地域産業力の強化・再生、中心市街地を初め良好な定住環境の創造及び個性と魅力に満ちた都市づくりを政策の柱として施策展開を図り、定住化促進に積極的に取り組むたい。



広域化する消防と医療
機関との連携は

問

消防組織は平成21年度より広域化するが、ネットワークの構築が重要となる。周産期医療システムが整っている東京・関西でも妊娠中の患者のたらい回しによる死亡事件が発生している。久留米市は医療機関が充実しているが、医療機関と消防の

答

連携体制は取れているのか伺いたい。

久留米市の救急患者の受け入れ体制は、関係医療機関の協力により円滑に行われている。特に、周産期医療については、県が市内の久留米大学病院と聖マリア病院を「総合周産期母子医療センター」として指定しており、その受け入れ体制についても充実している。広域化後においても、管轄内に10力所の救急告示医療機関、23力所の2次・3次医療機関が整備されており、医療機関との連携による救急受け入れ体制は十分に確保されている。地元医師会などと連携を図り、さらなる救急体制の充実強化を図ってきたい。



県指定の総合周産期母子医療センター

不登校問題への
今後の
取り組みは

問

久留米市の不登校児童生徒数は400名を超えているが、この数は一つの学

議会日誌

- 2月27日 本会議
会期の決定（28日間）、
諸般の報告、提案説明、第8号議案の付託・審議採決
- 3月3日 本会議 代表質問
本会議 代表質問
- 4日 本会議 代表質問、
個人質問
- 5日 本会議 個人質問
本会議 個人質問
- 6日 本会議 個人質問、
議案の質疑、予算審査特別委員会の設置、
予算・議案の付託（特別・常任委員会）
- 9日 予算審査特別委員会
常任委員会（教育民生・建設）議案・請願の審査
- 18日 常任委員会（経済・
総務）議案の審査
本会議
- 23日 予算審査特別委員会
議案審査の報告・審議採決、各常任委員会議案審査の報告・
審議採決、請願審査の報告・審議採決、
新幹線建設推進調査特別委員会審査の報告（中間報告）、請願等の閉会中の審査付託、追加議案（人事・委員会発議案）の提案説明・審議採決、議員派遣の決定
- 26日 本会議

緑水会議員団

新幹線全線開業に向けた
観光振興事業の取り組み

問

答

久留米市は自然や歴史、文化、新鮮な農産物、グルメなど多くの地域資源に恵まれている。また、酒は日本三大酒どころと言われ古くから酒づくりが盛んである。このような特徴ある地域資源を生かし、多くのお客様を呼び込むための戦略的な観光振興事業の取り組みが必要である。九州新幹線全線開業に向けた、観光振興事業の取り組み状況を伺いたい。

は、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細やかな対応が重要である。そこで緊急の校長会・教頭会を開催し、不登校を減らす取り組みを検討する場を設定した。また、校長みずからが家庭訪問を行うことで、学校が組織として対応すべきであるという全教職員の意識の強化と共通理解を図った。さらに、中学校少人数授業の実施、生徒指導サポーターの配置、校内適応指導教室などの施策を推進してきた。その結果、前年度と比べて1月現在では小学校で46名、中学校で38名減少となった。今後、教育改革プランの後期2力年間の中で、不登校問題の解消を最重要課題と位置づけ、学校復帰の支援と、不登校を出さない取り組みの施策をさらに重点化し、問題解消に努めたい。

答

久留米市では、九州新幹線鹿児島ルート

全線開業を見据えた観光振興施策を施策の大きな柱として取り組んでいる。久留米市の自然や歴史、文化など多彩な観光資源を活用した魅力ある観光商品づくりを行う「商品化戦略プラン事業」や地域の皆さんが観光マップをつくり、来訪者をガイドしながら散策する「ほとめき歩き」事業、ラーメンや焼き鳥など豊かな食文化を生かした観光振興、JR久留米駅周辺の散策ルート整備などに取り組んでいる。



久留米市の観光資源である久留米城址

主要事業の見直しの視点は

問

厳しい財政状況が続く中、新市建設計画・実施計画の後期5力年で、これまでのように事業を継続できるのか危惧している。実施計画は、中間年に当たる5年

農業の労働力確保は

問

答

新市建設計画・実施計画に示される5年目の見直しに当たっては、主要事業の目的に対する効果、課題整理の状況、全市的な視点に立った効率性等

答

目を実施成果を評価し、必要に応じて見直すこととされている。4年間の成果・課題・社会経済状況を踏まえ、中間年の21年度にどのような視点で見直すのか。現在検討されている具体策はどのようなものか。

農業の担い手は高齢化の進展とともに減少傾向にあり、今後担い手をいかに育成・確保していくかが重要な課題となっている。国県では失業者の受け皿として農業分野への雇用促進を図り、農業再生の足がかりにしたいと考えている。市としては、従来から実施している県やJAと連携した新規就農相談を強化するとともに、新規施策として農業雇用情報の提供事業の実施や、就農者交流会等を開催したいと考えている。さらに21年度より、国県事業と連動した農業雇用奨励金制度を創設し、国県事業の終了後も引き続き雇用を行う農業経営体を支援することで、農業労働力の安定確保に努めていきたいと考えている。

公明党議員団

六ツ門地区再生の現状について

問

「久留米市中心市街地活性化基本計画」が国の認定を受けて1年経ったが、現状は空き店舗率の悪化や休日歩行者通行量の減少など効果があらわれていない。六ツ門地区の今後の動向が、計画の目標達成、活性化の実現に大きく影響すると考える。今後の取り組みは。

答

六ツ門地区の再生については、公民それぞれが役割と責任を持って取り組んでいくことが重要だと考えている。そこで、昨年12月には、関係者で構成する六ツ門地区再生協議会を設置し協議を進めてきた。現在、六ツ門プラザビルはテナント誘致活動に取り組みまれており、新世界第一期工区については、西日本鉄道(株)の事業参加で、年内着工に向けて調整作業を進められている。井筒屋街区については、関係権



再生が期待される六ツ門地区

利者の協力のもと、地元ニーズに応じた事業計画として実現されることを期待している。久留米市としては、基本計画の事業の推進に取り組みとともに、国県の公的支援策導入に努めるなど、バックアップしていきたい。

新型インフルエンザ対策は

問

国が策定した新型インフルエンザ対策ガイドラインでは、市区町村の役割分担について規定しており、

答

住民への情報提供及び相談受付等について中心的役割を担うこととしている。発生した際にパニック状態にならないためにも、十分な準備と市民への広報が重要だと思うが、対策の現状について伺いたい。新型インフルエンザ対策連絡会議を庁内に設置し、行動計画等の策定や医薬品の備蓄を行っている。発生が確認された段階で直ちに保健所内に相談窓口を設置し、相談等に対応していく。また、医療体制の整備については、福岡県久留米保健福祉環境事務所と久留米市保健所が医師会その他関係機関と具体的な実施体制について協議を進めている。対策を進めるに当たっては、市民や各事業所等への十分な広報・啓発が必要であり、ホームページや広報紙等で情報提供を行っているが、今後も関係機関等の連携を図り、情報収集に努めながら、広報・啓発を充実させていきたい。

問

コミュニティの再編と協働の仕組みづくりは

旧久留米市では、校区コミュニティ組織の

答

再編整備が進められ、旧4町でも同様の考え方に基づき取り組みを進めるよう審議会より提言されている。組織のさらなる活性化を図り、協働にやるまちづくりを進めていくためには、行政の支援体制について総合的な工夫・見直しが必要だと思いがどうか。安全で安心な地域社会を実現するためには、地域と行政の協働の仕組みづくりが重要であり、行政としては、コミュニティとの適切な機能分担や連携により、住民の主體的なまちづくり・コミュニティ活動を支援する仕組みを構築する必要がある。21年度より、市民との協働を視野に、多様な市民活動を促進するための検討委員会を立ち上げるとともに、庁内に、市民との協働を推進するためのプロジェクト組織の設置を予定している。協働のルールづくりや協働を推進する施策の検討などに取り組みしていきたい。

みらい久留米議員団

中期的財政状況の見直しと分析は

問

中期的に財政をみる」と、歳入では、市税や交付税の見通しが一段と不透明になってきている。歳出では、退職手当、旧4町に建設されている施設の維持管理費、新中間処理施設建設など、健全財政を維持するには懸念材料が多い。景気変動が大きく、中期的財政状況の数値が出しにくいとしても、ある程度方向性と枠組みを議会と市民に説明し、共通理解を深めるべきではないか。

答

22年度以降の中長期的な財政の見直しについては、歳入面では市税の好転が見込まれず、地方交付税も多くは期待できない。さらに、合併支援措置もなくなっていくので、この対応が大きな課題である。歳出では、退職手当、九州新幹線開業関連事業、新中間処理施設整備事業や新市建設計画主要事業など行政課題が山積している。非常に厳しい状況が続くが、将来世代に負担を先送りせず、責任を持って財政健全化に取り組むため、引き続き行財政改革を進め、歳入確保対策の推進や歳出の見直しに取り組む必要があると考えている。



城島保健福祉センター (城島げんきかん)

城島保健福祉センターのあり方は

問

城島保健福祉センターは、市民の主体的な健康づくりを支援する拠点施設として設置された。民間施設と違い、保健所機能を持っているので、保健師の活用や医師との連携で健康づくりのサポートができる。この保健所機能をどう生かすのか。また、地域の代表者による活用検討委員会の設置も必要ではないか。

答

久留米市では21年度から保健師の「地区担当制」を導入する。保健師が地域に入り、地域の状況を把握・分析して、必要な施策を具体化し、住民との協働で健康の保持増進に取り組む。市西部地区においては城島保健福祉センターを拠点として、これらの取り組みを進め、今後保健センターが整備される北野及び田主丸地区のモデルにしたい。なお、地域代表者などで構成される活用検討委員会を設置し、利活用の促進、住民の健康づくり、生きがいづくりの推進支援に取り組みたい。

新中間処理施設の進捗状況と見通しは

問

中間処理施設の北部工場については、平成4年に宮ノ陣八丁島地区を建設候補地に選定後、一昨年整備基本構想が出され、23年度

▶付託議案11件

主な議案の内容と審議結果

- ▷20年度一般会計補正予算 (定額給付金46億9,080万円、広域定住自立圏形成基金積立金2億4,551万円、地域活性化・生活対策基金積立金1億8,400万円、消防基金積立金2億3,000万円など)
 - ▷広域定住自立圏形成基金条例
 - ▷地域活性化・生活対策基金条例
 - ▷消防基金条例
 - ▷包括外部監査契約の締結
- 各議案とも審査の結果、原案のとおり可決



総務常任委員会

田中功一	青柳雅博	永松千枝	田中多門	◎大熊博文	◎八尋義伸	栗原伸夫	森多二郎	石井俊一	江口善明
------	------	------	------	-------	-------	------	------	------	------

教育民生常任委員会



▶付託議案12件、請願2件

- 主な議案の内容と審査結果
- ▷20年度一般会計補正予算 (子育て応援特別手当1億8,000万円、小学校・中学校校舎耐震補強工事ほか7億648万円など)
 - ▷20年度国民健康保険事業特別会計補正予算
 - ▷20年度介護保険事業特別会計補正予算
 - ▷中央学校給食センター (仮称) 整備事業に係る特定事業契約締結
- 各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

甲斐征七生	寺崎いわお	藤林詠子	堀田富子	◎塚本篤行	◎秋吉秀子	坂井政樹	佐藤晶二	別府好幸	永田一伸
-------	-------	------	------	-------	-------	------	------	------	------



4月1日に発足した久留米広域消防本部

答 広域化後の消防本部は、1本部、4署、7出張所、職員数372名の体制となり、県内で3番目、九州でも7番目の消防力となる。

問 久留米市消防本部と福岡県南広域消防本部の統合により、久留米広域消防本部が発足することになった。運営管理が大変となるが、今後の展望について伺いたい。また、ハイパーレスキュー隊や、国際緊急消防援助隊の設置は考えられないか。

広域消防の展望は

自由市民クラブ議員団

計画決定の手続きを進めるとともに、具体的な施設受け入れのための協議を行っていく。上津クリーンセンターの適切な改修の実施とともに、新施設の早期整備に向けて全力で取り組んでいきたい。

答 上津クリーンセンターのごみ処理量は、能力の限界付近で推移している。また、老朽化による機能低下は避けられない状況で、早急に新中間処理施設を整備する必要がある。施設整備に向けて、現在、関係機関と都市計画決定のための事前調整などを行っている。今後は、都市

▶付託議案5件

主な議案の内容と審査結果

- ▷20年度一般会計補正予算（商品券発行事業費補助金8,000万円など）
- ▷20年度水道事業会計補正予算
- ▷20年度ガス事業会計補正予算
- ▷水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部改正（ガス事業の譲渡に伴う削除）

各議案とも審査の結果、原案のとおり可決



- | | | | | | | | | | |
|------|------|------|------|--------|--------|------|------|------|------|
| 田中良介 | 原口新五 | 吉田帰命 | 秋吉政敏 | ○坂本よう子 | ◎甲斐田義弘 | 江頭幹雄 | 堺陽一郎 | 今村敏勝 | 山村大二 |
|------|------|------|------|--------|--------|------|------|------|------|



▶付託議案4件

主な議案の内容と審査結果

- ▷20年度一般会計補正予算（道路改良等整備工事1億円、花畑駅周辺土地区画整備費1億1千万円の減額など）
- ▷市民公園条例の一部改正（城島町に市民公園の設置）

各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

- | | | | | | | | | | | |
|------|-------|------|-----|------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 後藤敬介 | 吉住恵美子 | 本村英幸 | 石橋剛 | 金丸憲市 | ○市川廣一 | ◎新山正英 | 川地東洋男 | 上野健三郎 | 井口正美 | 原口和人 |
|------|-------|------|-----|------|-------|-------|-------|-------|------|------|

消防体制整備計画（仮称）及び長期財政計画を策定するなど、消防サービスの均衡化に努めたい。また、構成自治体である中核都市久留米市がリーダーシップを十分に発揮し、本市の消防責任を果たしながら、消防行政の充実強化に努めたい。広域化後の救助隊の編成については、現状の特別救助隊の上位部隊である高度救助隊設置に向けて、隊員の育成や資機材の整備を図り、中核市規模にふさわしい救助隊の育成に努めたい。

総合支所や学校の喫煙対策は

問 事業所や病院、官公庁、乗り物などあらゆるところで喫煙が禁止されている。学校においても、敷地内は全面禁煙である。そのため、教職員は学校外の道に出て喫煙せざるを得ず、あまり見た目のいいものではない。学校を含め、総合支所や関係出先機関にどのような対策を指示しているのか。

答 受動喫煙防止対策として、総合支所では庁舎内禁煙とし、庁舎外に喫煙コーナーを設置している。市

民対応・職員対応ともに禁煙・分煙が徹底されており、当面は現状を見守っていききたい。また、市立学校は、児童生徒に対する喫煙防止教育の推進のためにも、敷地内全面禁煙にした。その結果、教職員が校門付近でたばこを吸い、地域の方々に不快感を与えたことは課題である。法に適合した分煙対策を行うべきだが、多額の費用を要することから、早急な対応は困難である。今後、より良い学校運営のあり方及び教職員の職場環境づくりについて、引き続き検討を行っていききたい。

事業系一般廃棄物の処理手数料の見直しは

問 上津クリーンセンターに事業系一般廃棄物を事業者または許可業者が搬入する場合、100kgごとに1500円と規定してある。105kgであろうと195kgであろうと、3000円払わなければならない。そこで、100kgを超えたら10kgごとに1500円という見直しができないか。

答 旧市内の事業系一般廃棄物のごみ処理手数料は、事業所用指定袋により徴収されるものと粗大ごみとして従量制により徴収されるものの二つがある。ごみの減量とリサイクルの推進のため、事業所用指定袋の手数料を従量制より低く設定し、指定袋での搬出をお願いしてきた。現在、指定袋に入らない事業

一般質問（個人）

公共工事の前倒しを

問 経済状況の悪化により、建設業者が置かれている状況は大変厳しい。その対策のために、本市の課題である学校施設の大幅な改善や耐震化、市営住宅の改修などの公共工事を当初の計画よりも前倒しして行うべきではないか。

答 厳しい経済状況の中、景気対策・雇用対策を優先的に進めるため、20年度3月補正予算で公共事業の前倒しに取り組んでいる。また、21年度当初予算においても、地場企業の育成並びに地域産業の再生・活性化に取り組む



地球にやさしい太陽光発電

問 国は住宅用太陽光発電補助を3年ぶりに復活した。しかし、発電設備価格が高価であることなど、普及にはなかなか拍車がかからないのが現状である。久留米市では、数件の公的施設に太陽光発電設備が設置されているが、市内全小中学校への導入や一般住宅への普及について伺いたい。

答 太陽光発電設備については、19年度までに、えーるピアや柴刈・南薫・水

料は、事業所用指定袋により徴収されるものと粗大ごみとして従量制により徴収されるものの二つがある。ごみの減量とリサイクルの推進のため、事業所用指定袋の手数料を従量制より低く設定し、指定袋での搬出をお願いしてきた。現在、指定袋に入らない事業

系一般廃棄物の手数料は100kg単位で負担していただいているが、今後、より一層のごみ減量・リサイクルの推進を図っていくためのさまざまな施策や処理手数料体系を検討していく中で整理していききたい。

太陽光発電への今後の取り組みは

見直し、26年度末の耐震化率100%を目標に20年度補正・21年度当初予算に計上している。今後とも健全財政とのバランスを保ちながら、国の支援拡大策を有効に活用し、雇用対策にもつながる公共工事の計画的な発注に取り組んでいきたい。

問

国は住宅用太陽光発電補助を3年ぶりに復活した。しかし、

発電設備価格が高価であることなど、普及にはなかなか拍車がかからないのが現状である。久留米市では、数件の公的施設に太陽光発電設備が設置されているが、市内全小中学校への導入や一般住宅への普及について伺いたい。

縄小学校、城島中学校に導入し、20年度は青木小学校、みづま総合体育館、城島保健福祉センターへの工事を進めている。今後も、小中学校を初めとした公共建築物の新築や改築時に効果を見極めながら導入していきたい。また、21年度から住宅用太陽光発電システムの導入補助制度を実施したいと考えている。

水の祭典久留米まつりの経済波及効果は

問 水の祭典久留米まつりでは、パレードやそろばん踊り、和太鼓競演、よさこい踊りなど、1万人以上の参加者による意匠を凝らした素晴らしい行進や取り組みがなされている。しかし、今ひとつ外部からの観光客が少なく、経済波及効果も少ないように感じるが、どのように分析しているか。

答 経済効果を昨年の第37回水の祭典久留米まつりで試算すると、観客49・4万人と参加者2・6万人を加えた52万人の飲食費等直接の支出額は約8・3億円、その経済波及効果は6・2億円、合計14・5億円程度と推計で



毎年多くの人を集める水の祭典 久留米まつり

保やまちづくり、環境保護を目的として、バスを公共交通の主役にと模索している市町村がふえている。久留米市はこれまで、留米市はこれまで、財政支援等で側面支援をしてきたが、公共交通のプロデューサーとして、主体的に関与する立場へと切りかえ、利用者の目線に立つて、公共交通、特にバス運行のあり方を検討すべきではないか。

答 赤字に陥っている広域的・幹線的なバス路線について、国・県・沿線自治体と協同して補助を行い、運行の維持に努めている。平成21年度には、8路線、約4600万円の補助額が見込まれ、増加傾向が続いている。厳しい財政状況の中で、不採算路線への補助には限界がある。そこで、他市の状況を踏まえ、持続可能な公共交通の確立に向け、市民・バス事業者・行政が連携し、利用促進組織の立ち上げや利用啓発、効果的な

路線バスの新しい利用法の取り組みは

問 車を運転できない高齢者等の移動手段の確

きる。この祭りは、市民相互の融和と連帯意識を高め、祭り文化の向上に寄与する目的で始まった市民主体のお祭りだが、地域の活性化とあわせて経済的な効果にもつながっている。対外的なPRに努め、市内外から多くのお客様にお越しいただくよう努力したい。

運行ルートやダイヤの見直しなど、利用しやすい路線バスの活用促進方策について検討していきたい。

事業所税の減免及び支援措置の検討は

問 「平成22年8月から事業所税が課税されます」と広報くるめやホームページで、事業所税についての広報活動が開始された。他自治体とは異なる市独自の減免措置や産業政策としての支援策が考えられないか。

答 事業所税については、これまでも市独自の減免についてさまざまな研究を行ってきた。現在、中小企業者で商品などの保管に使っている施設を対象とする減免について、総務省との協議も含め詰めめの検討を行っており、早急に対応策をまとめたい。また、中小企業の振興策についても引き続き検討を進めたい。

米の消費拡大に向けた米粉普及の推進は

問 食料自給力・自給率向上に対する作物の生産拡大推進のため、「水田等有効活用促進交付金」の支援策が行われる。この制度を利用して米粉を生産すれば、大幅なコストダウンが可能となる。地元産米の消費拡大に向け、どのように米粉の利用拡大の取り組みを推進していくのか。また、学校給食への



米粉パンも米の消費拡大に一役

米粉パンの導入を検討すべきではないか。

答

国では、米粉の普及推進の支援策として、転作の拡大、調整水田への作付けなど新たに米粉用米や飼料用米等を作付けした場合に助成する交付金が創設される。市では農工商連携により、米粉普及推進協議会を設立し、水田の活用、米粉の消費拡大及び地産地消の推進を図ることとしている。この取り組みの中で、国の支援事業については積極的に活用していく。学校給食への米粉パン導入は、給食費会計が厳しいので、小麦粉パンとの価格差が解消され、保護者負担の増大に繋がらないようになれば、積極的に進めたいと考えている。

街路樹の整備は

問

街路樹は、排気ガスやCO₂対策、ヒートアイランド現象に対する緑陰効果、そして四季折々の景観からも、市民に安らぎと喜びを提供してくれる。昭和通りと国道3号には高木の街路樹を植樹すべきではないか。

答

街路樹の整備については、「緑の基本計画」を策定し、その実現のために国・県・市の各道路管理者による「久留米地域街路樹協議会」で協議・調整を図り、沿線住民の意見を伺いながら行っている。国道3号東瀬原地区の高木植栽や昭和通りの緑豊かな街路樹の植栽について、協議会を通じ国県と協議調整を行っていく。今後、緑の多い街路樹の植栽を進め、市民に安らぎを与えることができるような緑あふれるまちづくりを進めたい。

蔵元を生かした観光への取り組みは

問

2月11日の城島酒蔵開きには、4万人を超える人出があったと言われる。市内の蔵元を久留米の観光資源として位置づけようとする考えはあるのか。新幹線開通を見据えた地酒のPR・振興策についてはどうか。また、地元での消費拡大をどう支援するののか。

答

酒や酒蔵を貴重な地域資源として、観光面での活用をさらに検討し、各種メディアを活用したPRを展開していきたい。また、新幹線開通を機に、清酒を初めとした地場産品を全国にアピールする必要があると考え、駅内に地場産品コーナーを設置し、展示・販売を進めるよう検討を進めている。あわせて、地元消費拡大のため



街路樹でやすらぎを



うまい酒で久留米に人を呼びこもう

けではなく、人による相談をする緊急相談窓口を設置できないか。

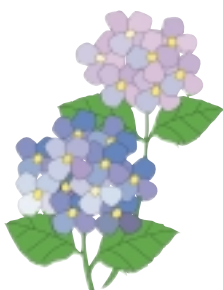
答

相談への対応は、直接各課で受ける場合と一般相談窓口を経由して、関係各課や機関等へ取次ぎ、案内して対応する場合がある。生活困窮に関する相談については、衣食住、医療、就学・就労など多岐にわたる深刻な問題を含んでいるため、庁内の各部門を初め、関係機関や団体間の連携・ネットワークを駆使して、総合的・包括的なサポートに努めていきたい。

生活困窮に関する相談窓口の設置は

問

景気後退、雇用状況の悪化の中で、生活困窮している市民に対して、セーフティネットを機能させ、貧困への転落を防ぐ政策が必要である。多重債務の相談や福祉サービスの紹介、各専門機関への紹介など、情報提供だ



次の市議会定例会の開催予定は、6月上旬です。

常任・特別委員会の活動状況(開会中)

総務常任委員会

▼1月23日

請願第10号「『地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書』の提出を求めることについて」執行部に説明を求め、質疑のあと採択

▼2月19日

所管事務調査「消防団の組織再編について」

教育民生常任委員会

▼1月19日、2月16日

所管事務調査「介護保険制度について」

経済常任委員会

▼1月19日

所管事務調査「中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みの進捗状況について」

▼2月16日

所管事務調査「久留米市における遊休農地対策について」

建設常任委員会

▼1月19日

所管事務調査「産業廃棄物行政について」「合併処理浄

化槽について」

▼2月16日

所管事務調査「合併処理浄化槽について」

行政改革調査特別委員会

▼1月27日

新行政改革行動計画、平成19年度の取り組みについて

▼2月16日

会計制度のあり方について

新幹線建設推進調査特別委員会

▼1月20日、2月10日

新幹線建設推進に関する調査について

▼3月26日

九州新幹線全線開業に向けた取り組みについて、市長へ調査結果を通知

政策評価特別委員会

▼2月19日

政策評価について

同意した人事案件

副市長

世田谷区

教育委員

城島町

固定資産評価審査委員会委員

三瀧町

白井 浩一

堤 正則

有馬 良信

三瀧町

有馬 良信

人権擁護委員

大石町

岩崎 和子

請願

採択したもの

・「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の提出を求めることについて 田邊 宜克

新しく出されたもの

・「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定について意見書の提出を求めることについて 賀戸 一郎

意見書

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書(要約)

政府へ地方消費者行政充実の対策を講じるよう要請する。
1 消費者の苦情相談が迅速・適切に処理できるよう、消費生活センターの設置、業務等の法制度を整備すること。
2 地方消費者行政の体制、人員、予算を、拡充・強化する財政措置をとること。

新幹線建設推進調査特別委員会報告

平成19年6月29日の本会議で付託された同特別委員会における調査の経過について、栗原伸夫特別委員長の報告の要旨は次のとおりです。

本特別委員会は、これまで11回の委員会を開催し、九州新幹線全線開業に伴うJR久留米駅周辺の整備状況を初め、隣接する新鳥栖駅、筑後船小屋駅の周辺整備等についての現地調査を行った。さらに、九州新幹線の開業効果を活用した交流人口や定住人口の増加に向けた取り組みなどについて調査を行った。

それらの調査の結果を集約し、「久留米駅への新幹線全列車の停車及び新幹線を利用しやすい料金設定に向けた要望活動の強化」、「JR久留米駅周辺の歴史的・文化的資源のネットワーク化や散策路の整備による観光客の誘客の促進」、「本市特有の地域資源を生かした観光振興施策の推進」、「都市イメージのブランド化と商品・サービスのブランド化を車の両輪とした地域ブランド戦略の取り組み」、「商業

や医療、福祉などの中心市街地への多様な都市機能の集積・連携による街なか居住の促進」、「在来線の活性化による久留米広域圏への定住促進」などを内容とする提言書を市長へ提出することを決定した。

新幹線の開業が、久留米市の発展の起爆剤になることを大いに期待するものであるが、久留米市のおかれた状況は決して楽観できるものではない。取り組み次第では久留米駅が単なる通過駅となってしまう。逆に衰退を招いてしまう危険性もある。

今こそ、久留米の未来をかけた正念場であることを執行部は言いつに及ばず、議会も市民も充分認識することが必要である。

新幹線の開業を最大限に久留米市の活性化につなげ、そして、市民の皆さんが、久留米市に住んで本当に良かったと思えるような、久留米市の地域特性を十分に活用した魅力的なまちづくりへの取り組みを求めるものである。

提出議案と審議結果（第1回定例会）

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 24件			6	久留米市消防基金条例	可決
○平成20年度			7	久留米市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	〃
8	平成20年度久留米市一般会計補正予算（第3号）	可決	39	久留米市特別会計設置条例の一部を改正する条例	〃
9	平成20年度久留米市一般会計補正予算（第4号）	〃	40	久留米市行政組織条例の一部を改正する条例	〃
10	平成20年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	41	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	〃
11	平成20年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	42	久留米市職員等旅費支給条例の一部を改正する条例	〃
12	平成20年度久留米市水道事業会計補正予算（第2号）	〃	43	久留米市手数料条例の一部を改正する条例	〃
13	平成20年度久留米市ガス事業会計補正予算（第1号）	〃	44	久留米市介護保険条例の一部を改正する条例	〃
○平成21年度			45	久留米市城島憩いの家条例を廃止する条例	〃
14	平成21年度久留米市一般会計予算	可決	46	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃
15	平成21年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	〃	47	久留米市水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃
16	平成21年度久留米市競輪事業特別会計予算	〃	48	久留米市民公園条例の一部を改正する条例	〃
17	平成21年度久留米市中央卸売市場事業特別会計予算	〃	〔一般関係〕 9件		
18	平成21年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃	1	除草作業中に発生した自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	承認
19	平成21年度久留米市下水道事業特別会計予算	〃	2	強風で吹き上げられたテントに起因する自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	〃
20	平成21年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	〃	32	久留米広域市町村圏事務組合規約の変更について	可決
21	平成21年度久留米市老人保健事業特別会計予算	〃	33	包括外部監査契約の締結について	〃
22	平成21年度久留米市介護保険事業特別会計予算	〃	34	福岡県自治振興組合の共同処理する事務の変更及び福岡県自治振興組合規約の変更について	〃
23	平成21年度久留米市簡易水道事業特別会計予算	〃	35	体育施設の指定管理者の指定について	〃
24	平成21年度久留米市地方卸売市場事業特別会計予算	〃	36	久留米市中央学校給食センター（仮称）整備事業に係る特定事業契約締結について	〃
25	平成21年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	〃	37	久留米市外三市町高等学校組合規約の変更について	〃
26	平成21年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	〃	38	倉庫破損事故による和解契約締結について	〃
27	平成21年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〔人事関係〕 4件		
28	平成21年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	49	久留米市副市長の選任について	同意
29	平成21年度久留米市産業団地整備事業特別会計予算	〃	50	久留米市教育委員会委員の任命について	〃
30	平成21年度久留米市ガス事業清算特別会計予算	〃	51	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
31	平成21年度久留米市水道事業会計予算	〃	52	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
〔条例関係〕 15件			〔議員発議〕 2件		
3	久留米市地域・生活振興基金条例	可決	発議1	久留米市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決
4	久留米広域定住自立圏形成基金条例	〃	発議2	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書	〃
5	久留米市地域活性化・生活対策基金条例	〃			